



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6550 URL <http://www.fringe81.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,023	-	105	-	104	-	189	-
2018年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 包括利益 2019年3月期第2四半期 189百万円 (-%) 2018年3月期第2四半期 100百万円 (-%)

2. 2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考情報)

前年同四半期（2018年3月期第2四半期）の、単体財務諸表数値は下記のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	2,762	-	44	-	37	-	23	-

#### (1) 連結経営成績（累計）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	19.35	18.13
2018年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

2. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期第2四半期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第2四半期	2,308		1,400		60.7	
2018年3月期	2,670		1,210		45.3	

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,400百万円 2018年3月期 1,210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	3.9	187	△44.1	184	△43.9	243	8.3	24.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期の通期業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を計算しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	9,812,400株	2018年3月期	9,800,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	132株	2018年3月期	132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	9,809,523株	2018年3月期2Q	9,468,268株

（注）当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」につきましては、2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,023,690千円(前年同期比9.4%増)となりました。利益面では、営業利益は105,343千円(前年同期比137.4%増)、経常利益は104,098千円(前年同期比180.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,773千円(前年同期比723.9%増)となりました。

当事業年度において、当社グループは広告代理サービス、メディアグロスサービスに次ぐ3つ目の柱としてウェブサービス(Unipos事業)を軌道に乗せるため、Uniposへ積極的に投資を行っております。

当第2四半期連結会計期間においても、Unipos事業へのマーケティング投資などを成長投資として実施しており、今後も継続的に投資を行う予定であります。また、広告事業は次の収益の柱を作るための投資を実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の限界利益(売上高から媒体費を控除したもの)は前年同期比131.6%の成長となりました。ウェブサービス(Unipos事業)の限界利益は第1四半期連結累計期間より1.6倍に増加しており、新規事業から主力事業への成長がみられてきました。広告代理サービス、メディアグロスサービスの限界利益は第1四半期連結累計期間より堅調に増加しております。

営業利益は、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加75,645千円(詳細は、添付資料P7「会計上の見積りの変更」をご覧ください)を計上したうえで105,343千円となりました。第2四半期連結会計期間に限れば、前年同期の単体の営業利益と同等の水準となりました。

特別利益には、本社移転に伴う支度金として190,000千円を計上しております。

なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、上記「経営成績に関する説明」につきましては、比較有用性の観点から当第2四半期連結累計期間(2019年3月期)の連結経営成績と前第2四半期累計期間(2018年3月期)の個別経営成績との増減比較を表示しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,308,912千円となり、前事業年度末に比べ361,194千円減少いたしました。

流動資産は1,384,696千円となり、前事業年度末に比べ541,928千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が34,924千円増加し、売掛金が580,049千円減少したことによるものであります。

固定資産は924,215千円となり、前事業年度末に比べ180,733千円増加いたしました。これは主としてソフトウェアが37,009千円、ソフトウェア仮勘定が38,695千円、敷金及び保証金が160,720千円増加した一方で、建物が54,243千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は907,950千円となり、前事業年度末に比べ551,567千円減少いたしました。これは主として買掛金が390,877千円、短期借入金が110,000千円、長期借入金30,006千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,400,961千円となり、前事業年度末に比べ190,373千円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益189,773千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,747	556,672
売掛金	1,353,737	773,688
その他	51,409	54,411
貸倒引当金	△269	△75
流動資産合計	1,926,624	1,384,696
固定資産		
有形固定資産	157,464	102,027
無形固定資産		
ソフトウェア	331,006	368,016
ソフトウェア仮勘定	5,546	44,242
その他	7,389	7,133
無形固定資産合計	343,942	419,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	188,410	349,131
その他	53,664	53,664
投資その他の資産合計	242,074	402,795
固定資産合計	743,481	924,215
資産合計	2,670,106	2,308,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	794,431	403,554
短期借入金	220,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992	49,990
未払法人税等	122,374	117,269
その他	202,749	187,169
流動負債合計	1,399,546	867,982
固定負債		
長期借入金	59,972	39,968
固定負債合計	59,972	39,968
負債合計	1,459,518	907,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	512,418	512,718
資本剰余金	592,618	592,918
利益剰余金	105,687	295,460
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,210,587	1,400,961
純資産合計	1,210,587	1,400,961
負債純資産合計	2,670,106	2,308,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,023,690
売上原価	2,120,349
売上総利益	903,340
販売費及び一般管理費	797,996
営業利益	105,343
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	739
支払手数料	501
その他	7
営業外費用合計	1,247
経常利益	104,098
特別利益	
本社移転に伴う支度金	190,000
その他	49
特別利益合計	190,049
税金等調整前四半期純利益	294,147
法人税等	104,374
四半期純利益	189,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,773

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	189,773
四半期包括利益	189,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	189,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	294,147
減価償却費	143,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	739
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	573,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391,199
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,959
未払金の増減額 (△は減少)	37,983
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,188
その他	2,168
小計	603,722
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△746
法人税等の支払額	△104,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,357</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,516
有形固定資産の売却による収入	49
無形固定資産の取得による支出	△129,256
敷金及び保証金の差入による支出	△191,861
敷金及び保証金の回収による収入	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△30,006
株式の発行による収入	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,924
現金及び現金同等物の期首残高	521,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,672



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,645千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。